

1. 市長年頭所感

初めに、1月1日午後4時10分頃に発生した令和6年能登半島地震、及び1月2日午後5時50分頃、能登半島地震の救援に向かおうとしていた海上保安庁の航空機と日航機との接触事故によりお亡くなりになった方々に心からご冥福を申し上げますとともに、被災された方々にお見舞い申し上げます。

改めまして、令和6年、新たな1年がはじまりました。市民の皆様におかれましては、日頃から市政にお寄せいただいておりますご支援、ご高配に對しまして厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが2類相当から5類感染症へ移行したことにより制限が緩和され、これまで規模縮小や中止を余儀なくされてきた様々な催しが再開されました。とりわけ、本市最大のイベントである会津まつりでは、一昨年に引き続き、綾瀬はるかさんをお迎えし、関係各位のご尽力のもと、4年振りにすべての行事を通常開催することができ、全国のゆかりの地の方々をはじめ、多くの観光客の皆様においでいただきました。国内外からの旅行者も増え、徐々に以前のような観光客で賑わうまちの姿を取り戻しつつあり、明るい兆しが見えた1年でありました。

一方、私たちの生活を取り巻く社会経済情勢は、一昨年から続くロシア・ウクライナ、中東情勢の緊迫化など混迷を極める中で、資源・エネルギー価格の高騰や、急速な円安の進行による食品や日用品等の値上げが、市民の皆様の生活や地域経済をはじめ、多方面にわたり大きな影響を及ぼしております。また、新型コロナウイルス感染症につきましては、5類移行後も、しばらくは流行の落ち着きが見られず、季節性インフルエンザにつきましては、今現在も流行が継続するなど、引き続き、感染動向を注視すべき状況にもあります。

こうした中、本市では、物価高騰の影響を大きく受けた住民税非課税世帯や低所得世帯、子育て世帯に対する給付金の支給に加え、法人や個人事業主に対する事業を継続するための支援金の交付、さらには農業生産者に対する営農継続や経営の安定化を図るための支援を行ったほか、新型コロナウイルスワクチン接種の推進や高齢者を対象としたインフルエンザ予防接種費用の一部助成など、感染症の拡大を防ぎ、医療提供体制を確保するための対策を講じてまいりました。

本年におきましても、市民の皆様の生活を守るとともに、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、市民の皆様の参画と協働のもと、活力と魅力あるまちづくりに向けて、着実に取り組んでまいります。

まず、本市のまちづくりの柱である地方創生とスマートシティ会津若松の取り組みにつきましては、市内の消費を喚起し、地元事業者を応援するため、スマートフォンアプリ「会津財布」を使ったデジタル地域通貨「会津コイン」を活用した、会津若松市プレミアムポイントをはじめとする様々な事業に取り組んできたところであります。今後も、会津大学、地域企業、AICT入居企業等との更なる連携の強化により、効率的で利便性の高いまちを目指し、取り組みを深化・発展させてまいります。

また、将来にわたり活力のある地域社会をつくるためには、まちづくりを担う子どもたちの育成や、子育て世代、高齢者、障がい者の皆様に対する福祉の向上が重要であります。子ども・子育て支援においては、地域が一体となって子育てを支える優しい社会を目指し、様々な不安に寄り添った、きめ細かな支援の取り組みを進めます。学校教育につきましては、教育環境のさらなる向上や、ICTを効果的に活用した学習などにより、子どもたちの確かな学力や多様な能力の向上を図るとともに、部活動の地域移行など、地域総ぐるみで子どもたちの成長と学びを支える環境づくりを推進していく考えであります。さらに、高齢者の健康維持を目的とした保健事業と介護予防の一体的な実施や、つながりづくりポイント事業により、今後の高齢化社会を見据えた市民のボランティア活動への参加や、高齢者の社会参画の促進、介護予防の推進を図っていくことに加え、障がいのある人もない人も多様なコミュニケーション手段によりお互いを理解し、合理的配慮のもと、地域で支え合いながら、安心して生活できる共生社会を目指して取り組みを進めてまいります。

また、コロナ禍を経て回復傾向にある観光につきましては、昨年春に天守閣をリニューアルした鶴ヶ城を核とし、史跡・名勝などの文化財を生かしたまちなみの整備により、まちなかへの誘客を図るとともに、会津地域や近隣都市との連携による広域観光の推進により、インバウンドを含めた観光客入込数のさらなる増加につなげてまいります。

仕事や雇用につきましては、特に若者の雇用機会の創出と地元への定着を図るため、地元企業の魅力発信と創業支援、ICTと既存産業や地域資源を活用した仕事づくり、若者への奨学金返還支援、さらには、新たな工業団地の整備や市独自の新規就農支援、企業支援の充実などにより、雇用の拡大を目指してまいります。

加えて、賑わいと活気の創出に向けたまちの拠点づくりに向けては、現在、市役所新庁舎が、令和7年度の開庁に向け、建築工事が進められており、引き続き進捗状況について市民の皆様幅広くお知らせしてまいります。さらに、県立病院跡地の利活用につきましては、子どもの屋内遊び場を中心とした子育て支援や多世代交流のための施設のほか、民間による集客施設の整備に向けて着実に取り組みを進めてまいります。会津若松駅前の基盤整備につつま

しては、関係事業者と連携を図りながら、駅及び駅周辺施設の利用者などの安全性と利便性の向上に向け、基本計画を策定し、整備に向けた取り組みを進めてまいります。

とりわけ、本市の喫緊かつ最重要課題である少子化・人口減少につきましては、これまで、移住・定住の促進に向けた支援金の交付や新婚世帯に対する補助金の交付、婚活や結婚を考えている方々向けのセミナーやイベントの開催など、様々な支援の充実を図ってきたところであり、本年においても重点的に取り組んでまいります。

このほか、省エネルギーや再生可能エネルギーの普及、資源循環型社会への転換の推進、ごみの減量に向けた施策の検討など、ゼロカーボンシティ会津若松宣言の実現に向けた取り組みを推進していくとともに、市民生活に密着したインフラ整備の計画的な推進、持続可能な行政サービスの提供のための健全な財政基盤の堅持など、本年も第7次総合計画に掲げる各施策を確実に推進してまいります。

結びに、市民の皆様におかれましては、本市並びに会津地域の発展のため、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のご健康とご多幸をご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

令和6年1月

会津若松市長 室井 照平